＜調査研究シリーズ 89＞

ドイツにおけるノルトライン・ヴェストファーレン州の総合型地域スポーツの活動と展開

中　野　　元

はじめに

ドイツにおける総合型地域スポーツの取り組みは，先進国としてどのような健康づくりにかかわって展開されているのか，これが今回の海外事情研究の問題関心だった。それは，以下のような日本社会を取り巻く状況を鑑みての発想だった。

日本の高齢化速度は先進諸国の中でもきわめて突出しており，2010 年現在で 65 歳以上の人口割合は 23％と，すでに先進諸国の中で一番高い。その上，推計によれば 2050 年には 38％に達すると予想されており，イタリア (33％)，ドイツ (32％)，フランス (27％) などを凌いだ超高齢化国となることが予想されている。2050 年を想定しなくても，この数年後には団塊の世代が 65 歳以上の高齢者層に加わるわけだから，この想定はたいへんな現実味を帯びている。65 歳以上の人口割合が 7％以上ならば高齢化社会といい，14％になると高齢社会，21％では超高齢社会という。すでに現時点で超高齢社会になっており，2050 年では新しく後期高齢社会などという言葉が必要となるのではないかとさえ，揶揄される事態である。

いずれにしても，日本がさらに世界がこれまで過去に経験したこともない社会に突入するのである。日本経済からみれば，15 年後には 1 人の高齢者をわずか 2 人の現役世代が支えなければならなくなる。では，子どもから高齢者まで含めた健康づくりについて，これからどのような考え方をすればいいのだろうか。これからの日本の総合型地域スポーツを展望する上で，ドイツにおけるスポーツを通じた地域社会のコミュニケーションづくりや健康づくりの実態を紹介しながら検討する。具体的には，まずドイツの総合型地域スポーツの展開を考察し，日本のスポーツ振興策との違いを明確にする。その上で，ドイツのノルト・ヴェストファーレン州におけるスポーツクラブの活動の事例研究を行い，これを参考にこれからの日本の総合型スポーツ振興の方向性と課題について言及してみたい。

なお，この調査報告書は，海外事情研究所の助成を受けて 2010 年 2 月 22 日から 3 月 2 日にかけて，デュッセルドルフ大学のスタッフの協力を得ながら行ったノルト

ライン・ヴェストファーレン州の各種スポーツ施設や競技団体へのヒアリング調査や資料収集の成果としてまとめたものである。その際，デュッセルドルフ大学に在学しながら当地のクラブ・チームと選手契約をし活動している栗原正直君には，通訳から各スポーツ施設との交渉・ヒアリングにいたるまで一方ならぬお世話になった。デュッセルドルフ大学の Shimada 教授や彼の協力がなければ，今回のような有意義な調査はとてもできなかったものと思っている。この場を借りてお礼を申し上げたい。なお，調査を行ったスポーツ施設など主なものについては，以下の通りである。

1．ヴェーダウ・スポーツシューレ (Sportschule Wedau in Duisburg)：ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州における滞在型総合スポーツ研修センター。
2．SV ヒルデン－ノルト (SV Hilden-Nord)：ヒルデン市の地域スポーツクラブ。
3．フォルトナ　デュッセルドルフ (Fortuna Düsseldorf)：ドイツ・ブンデスリーグ 2 部所属のサッカーチーム。
4．その他：ツウス　デレンドルフ 1919 (Tus Derendorf 1919) 体操クラブ。デュッセルドルフ大学でのスポーツ交流の取り組み。

1．ドイツにおけるスポーツ政策

まず，ドイツのスポーツ事情について，2000 年 2 月に日立市のスポーツシューレを考える会が行った研修の成果である『ドイツ視察報告書』や各種の諸論文などを踏まえながら，以下簡単にまとめてみる。

私はフランクフルト空港に着いた途端に，なんとなくドイツの事情を肌で感じることになった。この調査では，私たち一行 (総合型地域スポーツについては私だけ，残りの教員やスタッフは福祉関連の調査) は，中部国際空港からフランクフルト空港に入り，その後列車に乗り換えてデュッセルドルフに向かう予定となっていた。ところが，フランクフルト空港では，当日ルフトハンザ航空のパイロット組合がストライキを実施していたために，空港は全く閑散としており，出口 (Ausgang)＝入国審査ゲートを捜すのに一苦労するありさまであった。係員に聞こうにも，その係員を見つけるのも難しかったからである。

それぞれの職場で労働者が権利を主張してストライキをも辞さない，たとえ国際空港でも当然のように実施する。それに対して，乗客もいわばそれを当然のように受け止め，落ち着いた状況の中で社会が運営されている。こうした社会運営を実感として受け止めながら，ドイツの地域スポーツが地域社会の健康づくりにどのような取り組みを試みているのか，興味のある調査となった。

ドイツのスポーツ組織と行政の役割分担

ドイツのスポーツ連盟は，自主・独立スポーツ運動を基礎として誕生したといわれ

ている。その基本となっているのは，どのような形で，どのようなグループでスポーツをするかは，あくまでも個人が決めることであるという考え方である。スポーツの自治，自主運営はこうした考え方に基づいて展開されてきた。

ドイツのスポーツ組織は，基本的にドイツ連邦共和国が 16 の州から構成されている連邦制に準拠して，各種の責任が分担され構成されている。組織的なスポーツ活動は，基本的に非政府組織 (NGO) が責任をもって組織化し運営している。その最大の組織は，ドイツスポーツ連盟 (DSB) であり，86,000 以上のクラブと 2,600 万人以上の会員を有している。また，連邦レベルのスポーツ組織として，ドイツオリンピック委員会や各種スポーツ統括団体がある。この連邦レベルのスポーツ統括団体は，それぞれ連邦単位のスポーツセンターを持っており，ドイツスポーツ連盟から給与を受けた連邦コーチによる指導体制を整えている。次に，州レベルでは州スポーツ連合やスポーツ統括団体があり，さらに地域レベルには各種のスポーツクラブなどがある。特に，地域レベルのスポーツクラブは，「スポーツ・フォア・オール」(全ての人にスポーツの機会を) 運動推進の土台となっており，その活動は国の社会・保健政策，教育政策などの有効な支援機能を担うなど，多くの役割・機能を果たしている。

これに対して，行政は独自にスポーツ活動をサポートすることを基本的任務としている。例えば，連邦政府は国家レベル，国際的レベルでのスポーツに関わる事項や競技スポーツの振興を所管している。そして，州政府や地方自治体とともにそれぞれのレベルでスポーツに関する法制度を推進したり，スポーツ・インフラを整備したり，さらに必要な場合には人的・財政的支援などを行っている。

スポーツ振興策としては，基本的に州が文化の自治・スポーツの自治に対する責任を持っている。それに対して，連邦政府は，国の任務として明文化されていないこともあり，直接的にその責任や財政的義務を負うことはない。ただ，国家レベルのスポーツイベントを実施する際や，単一の州では十分にスポーツ振興などが実現できない場合などについては，州に対して積極的な支援を行っている。

(3) ドイツ・スポーツ振興におけるハード，ソフト両面の整備・拡充

①「ゴールデンプラン」の政策理念とハード面での施策

ドイツのスポーツ振興は，ハード面とソフト面の両面から積極的に展開されてきた。まず，ハード面での整備・拡充策は 1960 年の「ゴールデンプラン」によって推進されてきた。周知のように，ドイツでは第二次世界大戦によって，国土は大きく破壊され，多くの若者が戦死するとともに大多数の国民が心身ともに疲弊した。こうした状況からいち早く立ち直るために，ドイツは国をあげた復興政策を築き上げた。その健康・スポーツ面での柱が，ドイツオリンピック委員会によって行われた「ゴールデンプラン」(1960 年) だった。このプランは，一言で言えばスポーツの大衆化政策だっ

た。ただ，その時代的背景として，戦後の経済発展にともなう産業振興や都市化の進展の中で，多くの勤労者を中心に運動不足や健康不安が生じていたこと，他方では経済発展にともなう所得水準の向上や自由時間の増大が進んできたことがある。

運動不足と健康不安については，文明の発達に伴って生活や発育の条件が悪化し，家庭内外での刺激の氾濫や交通激化，空気の汚染，さらにレクリエーション施設の欠如やそれらの活動の欠如といったものが，慢性的，病的障害を引き起こしている，と指摘している。

こうした中で，人々の暮らしの中にスポーツを位置づけることで，社会生活の向上と健康づくりを推進することを強調している。社会生活におけるスポーツの意義と重要性に関する社会認識が急速に高められることになったのである。実際に，運動，遊戯，スポーツは，疾病に対する予防法の中で，何よりも有効適切なものであり，それぞれ自分に適した形で行うスポーツは，年齢を問うことなく，肉体的にも精神的にも生きる力を高め，喜びと満足を与えるものである，と表現している。

この「みんなのスポーツ」という合言葉は，西欧を中心とした先進工業諸国に一斉に広がり，スポーツの大衆化政策が普及することになった。1975年には，ヨーロッパのスポーツ担当大臣会議が開かれ，「ヨーロッパ・みんなのスポーツ憲章」が採択されている。そこでは，スポーツは「楽しみや健康を求めて，自発的に行われる運動」と定義されている。こうした考え方は，個人が社会生活において人生・生活の質を豊かにすることこそが，社会にとっても重要な課題であるというように展開されている。ここから，QOL (クオリティ・オブ・ライフ)，とりわけ高齢期におけるスポーツの効用が説かれ，人生全体を通じた自己開発・自己啓発としての生涯スポーツ論が登場するにいたる。

具体的に，このゴールデンプランでは，保養・遊技・スポーツなどのレクリエーション施設の建設に，15年間約63億マルクを当てていた。こうして，1カ所平均約800 m^2 の児童遊技場31,000件，体育館10,400件，1カ所平均8,500 m^2 の一般と学校のための運動場14,700件，屋内プール2,420件などが整備されていったといわれている。

② スポーツの大衆化政策としての第2の道

「ゴールデンプラン」によって地域におけるスポーツ施設の建設を進めていった一方で，「万人のためのフィットネス」を目指してスポーツの大衆化政策を推し進めたのが，「第2の道」だった。ドイツスポーツブント (体育協会) は，競技スポーツとして優れた技能を発揮する，いわゆるエリートのスポーツ競技者の育成を「第1の道」として推進する一方，「第2の道」として地域のスポーツクラブで数多くのスポーツ愛好者を育成した。

それゆえ，「第2の道」とは，スポーツ活動が労働時間の短縮によって獲得された自由時間と経済の豊かさを，より人間的に活かして体力と健康を培うものであること

が強調されている。そして，その目的は，より多くの人々が，より多くの開かれた諸条件を通じて，自らが進んで運動に参加するようになること，と規定された。こうして，地域のスポーツクラブでは，幼児から婦人，壮年，高齢者まで含めてすべての人が，それぞれに適したプログラムを提供され，性や年齢，体力・能力，適正などに応じて多様なスポーツ・コースを用意されるようになったのである。

2. ドイツの教育課程と地域スポーツ

（1）ドイツの学校教育課程

ドイツの学校教育課程は，日本となかり違っている。子どもと総合型地域スポーツとの関係を理解する場合，学校教育課程の相違をみることなくしてドイツの特徴を把握することはできない。

まず，日本の教育課程は，幼稚園 (2 年) の後，小学校 (6 年)，中学校 (3 年) があり，ここで義務教育を終える。その後，各種高校へ進学し，その後専門学校や短期大学，4 年制大学へと分かれる。進学の動機は，資格取得であったり，専門的職業への希望であったり，向学心であったり，多種多様である。就職の仕方も，教育内容によって一定の拘束はあるものの，業種によっては広く開放されている。

これに対して，ドイツでは，16 の各州に文部省があり，学校教育制度の基本的な権限はこれら各州にある。ただ，教育課程や重要な内容に関してはできる限り全国的な統一化が行われており，各州の文部大臣から構成される会議がその最終的な決定機関になっているといわれている。基本的な教育システムの概要は，図 1 のようになっている。

まずほとんどの児童は 6 歳になると小学校に入学するが，その後の義務教育期間は 15 歳までとなっている。ただ，小学校 (Grundshule) は 4 年制で，この 4 年次にオリエンテーションがあり，その後どのような中等教育課程を選択するかによって進路が決定する。その進路は，大きくは 3 つの課程に分かれる。まず第一が本課程・中学校 (ハウプトシューレ) で第 5 学年からの 5 年制で，第 9 学年 (学年は小学校第 1 学年から通算で表記される) で基礎教育を終了する。この修了生は，18 歳まで企業・職業専門学校で職業教育を受け，職人や販売員を目指すことが多い。この進路を進む学生割合は基礎学校修了生全体の約 7 分の 1 といわれている。

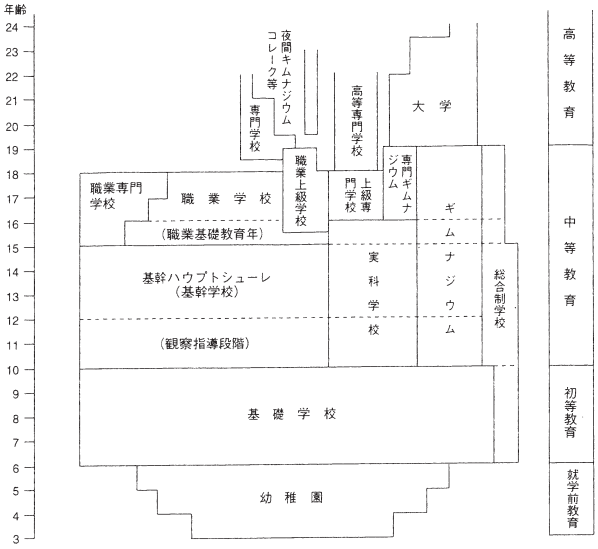
第二が 6 年制 (第 5 学年から第 10 学年) の実科学校 (レアルシューレ) であり，学生割合は全体の約 7 分の 3 といわれている。この教育課程は高度な資格を必要とする職業に対応した教育課程となっており，この修了生は経済界や官庁での事務職や専門職を目指している。卒業後は，専門上級学校や専門大学に進学することもでき，場合によってはギムナジウムに進んで大学入学資格であるアビトウーア (Abitur) を受

験することができる。第三が9年制の高等学校 (ギムナジウム) である。このギムナジウムの最終学年 (ほとんどは第12学年) で卒業した後，総合大学に進学するためには大学入学資格であるアビトウーア取得のための国家試験で合格しなければならない。この資格を取得すれば，希望学部・学科への進学は，その大学や学科の希望状況あるいはアビトウーアの成績などが考慮されてそれぞれ決定されるという。その学生割合は全体の約7分の2といわれている。そのほかに，これら3つの教育課程をまとめた総合制学校や12年間の一貫教育を行うシュタイナー学校 (私立) がある。

いずれにしても，日本とドイツの大きな違いはドイツでは小学校4年生 (10歳) のときに，人生の選択を迫られるということである。職人になるのか，専門学校あるいは職業学校に進学して高度な専門職などに就くのか，あるいは総合大学へ進学するのかを10歳のときに決断しなければならない。こうした環境が，ドイツでは比較的低年齢時で人間力の形成が行われる要因になっているともいわれる。その背景には，ドイツでは日本のような学歴偏重社会にはなっておらず，将来の職業に結びつくような技術を習得する職業学校などが整備されているとともに，大学に行かなくてもマイスターとして専門職業を確立し社会からも評価されるシステムがあり，多様に自己能力の発揮・実現できる社会構造になっているという事情がある。

さらに重要な違いは，ドイツの小学校では特に第1学年から第10学年までの授業は朝8時からはじまって午後1時には終了するということだ。またスポーツに関する学校施設面では，おおよそ小学校には体育館や校庭 (グランド)，プールといった

図1　ドイツの学校系統図



(出所：ベルリン州政府ホームページ)

資料：浜本，柳原著『最新ドイツ事情を知るための50章』(明石書店，2009年) p.120より。

日本の小学校や中学校に標準整備されている体育スポーツ施設がないということだ。小学校には体育の授業はあるが，ほとんど体を動かすような簡単な体育内容が多く，きちんとした内容のものはむしろ地域のスポーツ施設で専門の指導者のもとで行われていることが多いという。したがって，体育施設を利用した各種のスポーツ活動は，下校後専門の指導者を有する地域スポーツクラブで行われているといえよう。これまで州や各地方自治体などの行政が主導してスポーツ振興のための敷地の確保や体育館，各種競技施設の建設や整備を積極的に推進してきたのは，こうしたドイツの学校教育の特殊な事情に依拠していたのである。

（2）地域スポーツクラブとの連携

ドイツでは，60 年代に子どもたちにもスポーツを大いに普及させようということで，地域にたくさんのスポーツクラブができるようになった。ドイツでは，国内の法律 (クラブ法) によって，7 人以上の構成員があり会長・会計などの役員をおけばクラブを組織することができる。

Verein とは，クラブを意味し，日本語では「協会」の意味になる。だから，協会の会員の集まりがクラブとなる。“e.V.”というのは，eingetragener Verein (登録協会) という略語であり，NPO 法人を意味する。このすべての会員の集まりでつくった NPO 法人は，小さいものでは各地域スポーツクラブから大きなものではブンデス・リーグまで多様に広がっている。

NPO というのは，Non Profit Organization (特定非営利活動法人) のことであり，ドイツではフェライン法，フランスではアソシエーション法で規定されている。ドイツでは 7 人以上で，フランスでは 2 人以上でスポーツクラブを結成することができる。ただ，日本の NPO 法では，10 人以上集まることが必要とされており，「文化，芸術またはスポーツ振興の支援」のために「不特定多数の利益の増進」に寄与することをもって，認可されることになっている。

ドイツでは，スポーツクラブとは，基本的には各地域に設置・整備されている公共施設をいろんな種目のチームが利用するという集合体として運営されたものをいう。したがって，そこに所属するチームはそれぞれ共同して施設の維持管理を行うことになる。これに対して，行政は，例えば市は，利用する施設費や維持管理費などについてクラブに支援や補助をすることが多く，具体的には電気，シャワーなどの光熱水費などに見合う額の補助や，老朽化した施設の改修などについて必要に応じて対応している。

ただ，今回の調査では，学校と地域スポーツクラブとの関係でドイツでも新たな動きが始まっているということが聞かれた。まず，教育政策の側からは，各小学校に予算をつけて学校間の特徴を出せさ，相互に競争させることで教育効果の向上を狙うと

いうものだ。この点では，日本における各種規制緩和による学校間競争の導入と同じ流れかもしれない。小学校の側でも，この要請に応える形で学校教育の中にスポーツを積極的に取り入れるケースも出てきたという。日本の部活動に当たるものが始まりつつあるかもしれない。この部活動は地域のスポーツ施設を使うものから，学校で予算を使って整備した施設を使用するものまで出てきているという。

3. 日本の総合型地域スポーツ振興の理念と方策

(1) 目的と理念

2006年(平成18年)9月に策定された文部科学省「スポーツ振興基本計画」は，これからの地域におけるスポーツ環境の整備充実のために，「生涯スポーツ社会の実現のため，できる限り早期に，成人の週1回以上のスポーツ実施率が50％となることを目指す」ことを明記した。そして，今年(2011年)成立した「スポーツ基本法」は，その前文で国民の「スポーツ権」を「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは，全ての人々の権利」と定めた。

こうして，スポーツを通じた子どもから高齢者までの広範な住民による多様な交流と生活の向上を，法律に基づいて国や地方自治体は推進することになった。これが，新しい地域づくり・活性化に結びつくことになる。そのモデルは，ヨーロッパで展開されてきた地域総合スポーツクラブの活動にある。

(2) その方策

その目的を達成するためには，「総合型地域スポーツクラブの全国展開」が不可欠とされ，全国の各市町村において少なくとも一つの総合型地域スポーツクラブを育成し，将来的には中学校区程度に定着させるとした。

その担い手である地域スポーツクラブは，地域の様々なニーズに応じて多様な活動をすることが求められる。単にスポーツ技術や競技力の向上だけではなく，住民の「健康」や住民相互の「交流・ふれあい」の場として魅力的なプログラムが設定され，これからの少子高齢社会の地域活性化に役立つものでなければならない。

今後地域スポーツクラブはNPO法人の資格を取得し，公的な体育・スポーツ・各種運動施設の運営を担うことが重要となる。こうしたスポーツNPOが地域スポーツの担い手となることで，より豊かな地域づくりや健康づくりを活性化させ，広く地域住民全体が多種多様なスポーツに親しみ，ふれあいの輪を広げ，相互の交流を深めることで，これからの新しい住民参加型の地域づくりを創出する必要がある。

（3）新しいスポーツシステムと地域づくりの創造

① 従来の日本のスポーツシステムの再編

日本のスポーツは，まず学校体育が中心となって競技者を育成し，その後トップスポーツは国や企業の多大な支援によって支えられてきた。スポーツをする人間からみれば，スポーツ環境は国や企業が主導して提供されるものであり，いわば「与えられた環境」に制約されたものだった。実際に，日本トップリーグ連携機構の資料によれば，日本のトップレベルのチームは 145 チームあり，そのうち企業スポーツが約 100 チームと 7 割を占める，といわれる。企業からすれば，スポーツチームを持つことは，社員の福利厚生 (社員意識の向上) や自社製品やブランドの広告宣伝などに活用できた。

ところが，最近のリーマン・ショック以降の景気低迷の中で，企業スポーツの休廃部は急増している。1991 年から 2008 年までで も，318 の企業スポーツが休廃部しており，さらに最近では，2008 年以降の世界同時不況によって，休廃部やスポーツイベントへの協賛の取り止めなどが増えている，といわれる。グローバル経済化の急速な進展とともに，企業そのものが自社資源の海外生産拠点への積極的な支出ならびに事業所展開への活用を図っており，スポーツクラブを自社の事業展開とどのように関係させるのか，従来のあり方に対する見直し・再編が進んでいるというのが現状であろう。

もう一つは，国の借金が総額で約 900 兆円にも達する状況にあり，財政的にもスポーツ振興への公的機関の関わりが縮小ないしは見直しが迫られているということである。さらに，もっと深刻なことは，日本の地域社会そのものが少子高齢社会へと急速に移行し，家族問題から地域生活の向上に向けた公的な役割が，例えば社会保障費や医療保険，生活手当てなどの財源不足によって大きな制約を受けつつあるということである。子どもを取り巻く教育環境から地域住民の生活環境まで大きな変貌を迫られているということである。日本社会そのものが 21 世紀に向かってその真価が問われる事態に至っているのである。

② 新しいスポーツシステムの創造と地域づくり

日本における新しいスポーツシステムのキーワードは，「クラブ (脱企業)」と「地域密着 (社会貢献)」の 2 つだといわれている。まず第一のスポーツクラブについては，行政や公的体育主導から地域に根ざして NPO 法人格を取得したスポーツクラブが担い手となって運営するというもので，従来のような企業スポーツから脱皮することである。逆に言えば，企業から完全に「独立」することで，いろんな企業との連携を図るというものである。企業に対しては，スポーツクラブを支援することで，社会貢献として CSR (地域社会への企業の社会的責任) をいろんな形で十分に発揮してもらえる条件となる。そうすることで，特定の企業からではなく，スポーツクラブの活

動を支援したい企業には，多様な門戸を開くことができることになる。

第二の「地域密着 (社会貢献)」については，地域社会における福祉政策の支援をあげることができる。いわゆる住民の Quality of life を促進・支援する活動・役割である。スポーツトレーニングにおける専門的知識を，地域住民の健康・福祉活動に活かし，地域スポーツクラブが「病気になりにくい人々が生活する」地域づくり，「住民参加型の健康・福祉」の地域づくりの拠点機能を果たすことである。

具体的には，総合型スポーツクラブが医療機関や福祉機関との連携を図ることで，メタボ対策を含めた第一次から第三次までの予防体制を整備し，住民の健康づくりに役立てるというものである。三段階の予防体制については，まず第一次予防は，「健康で福祉的な」地域社会を創出する努力と工夫を行うものであり，第二次予防は，検診によって病気などを早期に発見し早期治療に役立てるというものである。さらに第三次予防は，たとえ病気になって障がいを得てもその人らしく生きながら，心身の機能を維持し，余病や更なる障がいの発生を予防することである。

特に，三次予防の段階では，糖尿病や肥満などの治療を要する疾病に対して，その対処療法は良好な生活習慣やそのための知識・運動方法などの習得が不可欠となっている。その意味では，その状況に応じたスポーツ活動への参加あるいはそのためのスポーツ専門知識や技術は，残された機能の活用，失った機能の再獲得，生きがいの獲得，仲間づくりという面での活用が大いに期待される。スポーツは健常者が，病気になったら医療機関で，障がいを持ったら福祉機関で，といった狭い意味での人生の棲み分けをするのではなく，それぞれの機関や組織が相互に知識と技術を交流させながら地域住民全体の健康や生きがいに関わり合っていくという関係が，今後よりいっそう求められていくことになろう。

国家の財政問題による公的役割に従来のように期待できなくなっている現状の中で，それを打開していく方策は，こうした住民のスポーツクラブが主体となってさまざまな各種スポーツを束ね，総合型地域クラブとして各種機関との連携を図りながら地域社会全体の活性化・健康づくりに貢献していく，そこにいろんな企業が参画し支援していくというシステムが新たに求められているといえよう。

そこで以下では，今回実施したドイツ調査の中から，いくつかのケーススタディをみることにしよう。

4. ドイツにおける総合型地域スポーツの具体的事例

(1) ヴェーダウ・スポーツシューレ（滞在型総合スポーツトレーニング研修センター）－ Sportschule Wedau in Duisburg －

① スポーツシューレとその歴史

スポーツシューレとは，ドイツの各州に設立された大規模な総合スポーツトレーニ

ング研修センターのことだ。これは，それぞれの州における地域スポーツ振興の拠点となっている。これらの研修センターは，ドイツ国内に 20 数カ所つくられており，それぞれ広大な敷地にグランドや体育館，各種スポーツ施設，会議室，宿泊施設などを完備している。そこでは，地域の小さなクラブによるスポーツ・レクリエーションから大きなクラブ，代表チームのトレーニングや合宿，指導者研修会，各種セミナーなどが実施されている。同時に，ドイツサッカー協会や各種スポーツ団体の地域本部も置かれており，文字通り州の総合的なスポーツ拠点となっている。

実際に，私たちがヴェーダウ・スポーツシューレを調査・訪問した時 (2010 年 3 月 23 日) は，女子の北朝鮮ナショナルチームがドイツチームと国際試合をするために，当施設で合宿していたときだった。外国のナショナルチームが強化合宿をしたり，国際試合をしたりするときにも，大いに活用されている。

このスポーツシューレの歴史は，戦後の 1950 年代前半に，従来からあったこの施設を特にドイツサッカー協会から指導者養成のためやナショナルチームの強化研修などのために充実化させたことから始まる。サッカーニーズの高まりや国民の要望に応える形で，国や州が旧来のスポーツ施設に，サッカーグランドや宿泊施設，研修所・会議室などを整備したのである。

その後，ドイツの「ゴールデンプラン」政策とともに，各都市や各地域ごとにスポーツ施設が建設され，州内のそうした多くの地域スポーツクラブを束ねる拠点としての機能が加えられることになった。サッカーだけでなく，各種のスポーツを合わせた総合的なスポーツ研修施設としての充実化が図られたわけである。そのスポーツの種類や関連施設数については，後述する。

その運営は，州のスポーツ連盟やドイツサッカー協会の地域本部など各種のスポーツ団体が行っているところに特徴がある。その中心は，やはり設立経過でもわかるように，ドイツサッカー協会が担っており，整備された施設内容や数も充実している。ハード面における施設整備は，国や州によって実施されたが，運営についてはそれぞれの運営主体の独立採算制が原則となっている。運営収入は，主に施設利用料 (スポーツ・研修・宿泊施設の各種利用) や民間企業のスポンサー料，さらに国や州及びドイツサッカー協会からの補助金などによって成り立っている。

実際に，テニススポーツ関係者や高齢者を対象としたスポーツジム関係者のヒアリングでも，地域住民の利用者からの収入を基本にしてスポーツ活動やリハビリトレーニングを実施しているということだった。

② ヴェーダウ・スポーツシューレの施設内容と特徴

ヴェーダウ・スポーツシューレの概観について説明しよう。まず，敷地面積は 200 ha と広大であり，その周囲は森に囲まれて非常に自然環境に恵まれた施設である。また，敷地内のグランドとグランドの間や諸施設を移動する際の小道などにも多くの

木立が林立しており，くつろいだ気分にさせてくれる。さらに，敷地内には，約60 ha の水面があり，レガッタ競技，水上スキーやカヌー競技などの施設がある。交通アクセス面では，デュイスブルク市の中心から近く，公共交通手段が発達している。駐車場スペースも広く，5,000 台利用できる。

このように，このシューレは，ドイツだけではなくヨーロッパでも，最も大規模で最もモダンな，多くのスポーツ競技を有する総合型スポーツスクールの一つとなっている。図2は，ヴェーダウ・スポーツシューレの概観図である。レガッタ関連施設 (写真 1) をみても，周囲を深い森林に囲まれ面積が 200 ha にも及ぶ広大な敷地の中できれいに整備されているのがわかる。

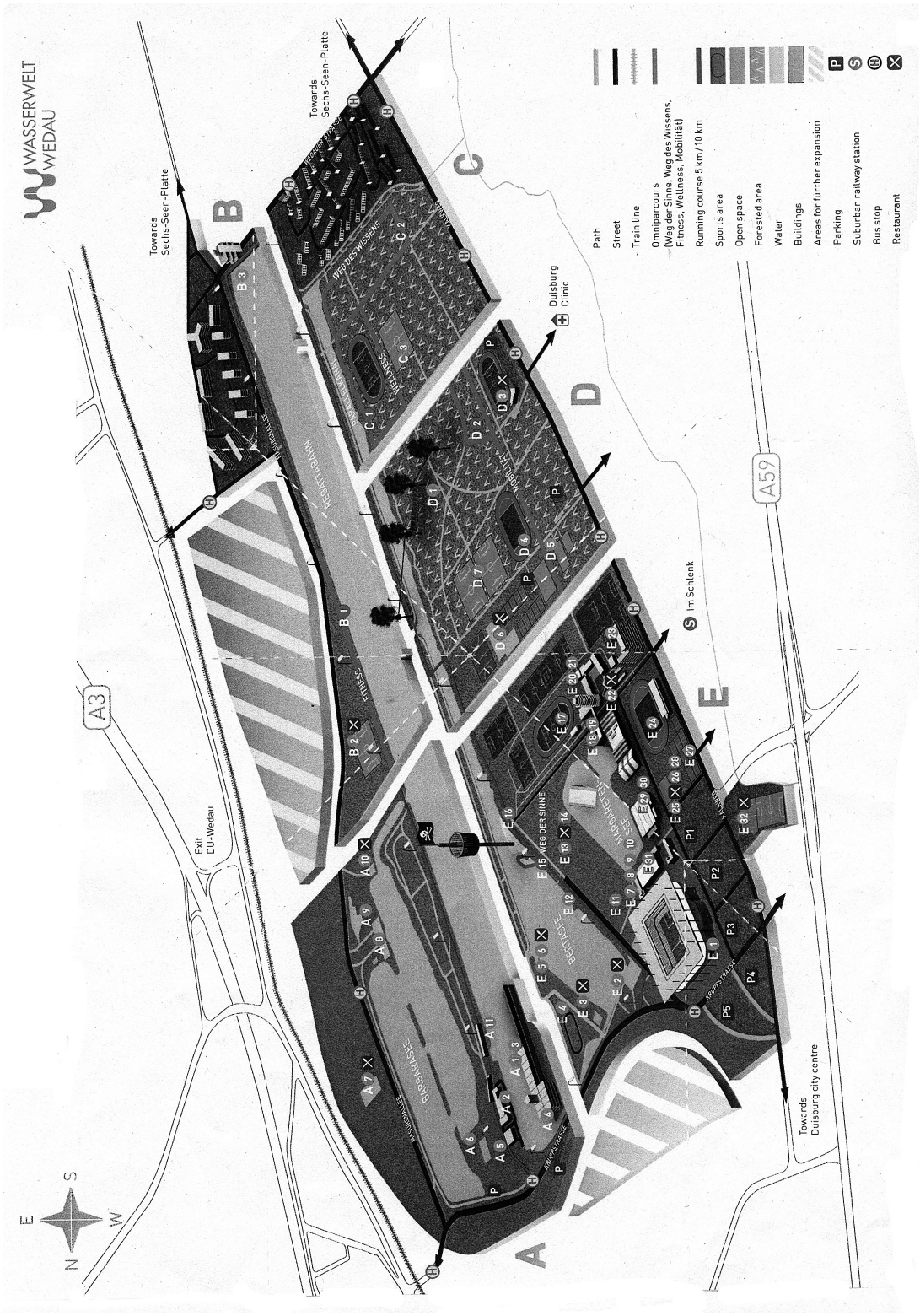
特にこのスポーツ施設を特徴づけるのが，16 階建てのリビングタワーとして代表される Sportscule Wedau である (写真 2 参照)。ここでは，包括的な総合スポーツセンターとして多くのスポーツを提供するとともに，20 種目以上のスポーツ協会の州，地域の本部センターがある。また，障害者のための認定スポーツセンターもある。宿泊施設としても充実しており，スポーツ宿泊所は 378 台のベッドがあり，そのうちいくつかは障がい者が利用できる。近代的設備が設置された 25 室は，350 人まで収容可能なセミナーや会議で使用することができる。

今回の調査で印象的だったのは，Düsseldorf で年々「人工芝」のグランドを市が主導する形で増やしていることだ (写真 3，4 参照)。日立市の調査時点では，天然芝グランドに加えて，今後人工芝グランドを増やす考えが示されていたが，それから今回のヒアリングでは，すでに人工芝は約 5 面程度整備されていたように記憶している。というのも，天然芝グランドは使用した後はやはりかなり荒れるようで，その整備に時間がかかるからという。そのため，サッカーグランドの使用については，天然芝グランドは月 7 回だけしか使用せず，特に冬場は 3 ヶ月立ち入り禁止にしているとい

写真 1

写真 2

図 2　ヴェーダウ・スポーツシュール（Sportschule Wedau）の概観図と諸施設



[**各種施設記号と施設名** (中野訳)]

A1　Regattabahn-Ziel, -Tribüne
(レガッタコース・ゴール，観客席)

A2　Bundes- und Landesleistungszentrum Kanurennsport
(連邦・州の選手強化センター，カヌー競技)

A3　Aktive Frauen in Duisburg
(デュイスブルクのアクティブ女性)

A4　DuisburgSport　(デュイスブルク・スポーツ)

A5　Bertasee Duisburg
(ベルタ海デュイスブルク)

A6　Amateur-Schwimm-Club Duisburg
(アマチュア水泳クラブ・デュイスブルク)

A7　Indoor-Kinderspielpark
(屋内子ども遊技パーク)

A8　Trägerverein Sportheim Wedau
(トレーガークラブ・スポーツ施設ヴェーダウ)

A9　Wassersportverein Niederrhein
(水上スポーツクラブ・ニーダーライン)

A10　Freie Schwimmer Duisburg 1920
(自由水泳選手デュイスブルク 1920)

A11　DLRG-Station Duisburg　(ドイツ人命救助協会所デュイスブルク)

B1　Weg der Bewegung: Fitness
(運動の道：体の健康)

B2　VfL Wedau 1918　(VfL ヴェーダウ 1918)

B3　Regattabahn-Start　(レガッタコース・スタート地点)

C1　Weg der Bewegung: Wellness
(運動の道：健康)

C2　Weg des Wissens　(知性の道)

C3　Bezirkssportanlage Ⅱ　(地区スポーツ施設Ⅱ)

D1　Hochseilklettergarten
(高いロープクライミング訓練場)

D2　Weg der Bewegung: Mobilität　(運動の道：活動)

D3　TV Wanheimerort 1880 / ASV Duisburg
(TV バンハイム 1880 / 全ドイツ体育協会デュイスブルク)

D4　Versehrtensportgemeinschaft Duisburg
(身体障がい者スポーツ連合デュイスブルク)

D5　Öffentlicher Bolzplatz, Basketballanlage
(公衆のサッカー場，バスケット施設)

D6　Club Raffelberg
(ラッフェルブルク・クラブ)

D7　Bezirkssportanlage Ⅰ　(地区スポーツ施設Ⅰ)

E1　MSV-Arena　(MSV アリーナ)

E2　Seehaus　(海の家)

E3　Duisburger Schwimmverein 98
(デュイスブルク水泳クラブ 98)

E4　Speedskatingbahn, Skateranlage
(スピードスケート・コース，スケート施設)

E5　Duisburger Ruderverein 1897/1910
(デュイスブルク・ボートクラブ 1897/1910)

E6　Wong King　(ヴォン王)

E7　Deutsher Kanuverband　(ドイツカヌー連盟)

E8　Duisburger SC Kaiserberg 1947
(デュイスブルク SC カイザーベルク 1947)

E9　Kanu-Regatta-Verein Duisburg
(カヌー・レガッタ・クラブ・デュイスブルク)

E10　Laufclub Duisburg
(陸上クラブ・デュイスブルク)

E11　Stadtsportbund Duisburg
(市スポーツ連盟・デュイスブルク)

E12　Wedau-Fischerei-Verein
(ヴェダウ釣りクラブ)

E13　Strandbad Wedau / Wasserskianlage
(水浴ヴェダウ／水上スキー施設)

E14　Wasserskiclub　(水上スキークラブ)

E15　Weg der Sinne　(感性の道)

E16　Wasseraktionsspielplatz
(水辺の遊び場)

E17　Westdeutscher Fußball-und　Leichtathletik-Verband
(西ドイツのサッカー・陸上競技連盟)

E18　Behinderten-Sportverband NRW
(障がい者スポーツ連盟 NRW)

E19　Deutscher Behindertensportverband
(ドイツ障がい者スポーツ連盟)

E20　Fußballverband Niederrhein
(サッカー連盟・ニーダーライン)

E21　Sportschule Wedau
(スポーツシューレ・ヴェダウ)

E22　Sportler Treff
(スポーツマン会合施設)

E23　Landes Sport Bund NRW, Haus der Verbände
(州スポーツ連盟 NRW，連盟ハウス)

E24　Leichtathletikstation Duisburg / Bezirkssportanlage Ⅲ
(陸上競技場デュイスブルク／地区スポーツ施設Ⅲ)

E25　Zebrastall
(シマウマ厩舎)

E26　Duisburger Sporthilfe
(デュイスブルク・スポーツ救命所)

E27　TC Eintracht Duisburg
(TC 協同デュイスブルク)

E28　Eintracht Duisburg 1848
(協同デュイスブルク 1848)

E29　Eissporthalle　(アイススポーツ・ホール)

E30　Eissportverein Duisburg, EVD Die Füchse GmbH
(アイススポーツ・クラブデュイスブルク，EVD キツネ有限会社)

E31　Schwimmstadion
(水泳場)

E32　Sportanlage Wacholderstraße, FC Taxi Duisburg 1974
(スポーツ施設トショウ (杜松) 通り，FC タクシー・デュイスブルク 1974)

う。代わって，人工芝グランドの使用を増やしており，主にユース以下の試合で盛んに使用されているという。しかし，4 部リーグ以上の試合については，天然芝グランドを使用している。

写真 3

写真 4

このデュイスブルクのヴェーダウ総合スポーツ施設は，J リーグの原点だといわれている。J リーグの初代チェアマンで現在日本サッカー協会名誉会長の川淵氏が 1960 年に日本代表選手としてここを訪れたとき，体育館で，10 人位の車いすに乗った人たちが低いネットをはってバレーボールのようなスポーツを楽しんでいる光景を見て，たいへんなショックを受けたといわれている。この経験を通して，すばらしい緑の芝生の上で，老若男女が，運動能力の高い人低い人も誰もが，それぞれのレベルに応じて優れた指導者のもとに好きなスポーツを楽しむことができる“地域社会に根ざしたスポーツクラブ”を設立し，その土壌の上に立って世界に十分通用する選手を育てたい，こうした夢を実現するために J リーグがスタートした，ともいわれている。このスポーツ施設は，現在の日本の福島 J ヴィレッジの原点になっているようだ。

③ ヴェーダウ総合スポーツ施設における地域スポーツ活動・運営

このスポーツ施設を利用しての地域スポーツあるいはそれに関連した活動は，様々なスポーツ分野に及んでいる。ここでは，今回短い時間の中での調査で知り得た情報を列挙してみたい。

[事例 1．テニスクラブ]

日中テニスの練習を指導していたコーチに聞くと，月 30 時間テニス協会の指導者が施設に来てテニス教室を実施しているという。その運営は，指導者は施設を借りてスポーツ教室を開き，その受講収入から指導料や施設利用料を賄っている。運営はあくまでも NPO 法人・クラブが実施し，運営する方式となっており，受講者の確保が大切である。

[事例 2．健康センター (Gesundheitszentrum in der Sportschule Wedau)]

このセンターは，障がい者対象のリハビリ施設として活動している。また，健康関

連の事業者がこの施設を借り受けて，主に高齢者を中心としたリハビリ訓練を行っている (写真5参照)。ここには5人の理学療法士・スポーツ療法士がおり，それぞれリハビリの指導に当たっている。会員は約100人おり，会費は1年契約では月25ユーロである (下表参照)。この施設を利用している人の中には，病院から紹介されて来ている人もいる。会員の延べ人数は，約600人いる。

写真5

月～金曜日，① 9：00 ～ 13：00
② 15：30 ～ 19：00
料金 (主なもの)；(月当たり料金)

[期間]	3ヶ月	31ユーロ(約3,300円)
	6ヶ月	28ユーロ(約3,000円)
	12ヶ月	25ユーロ(　2,650円)

為替レート：1ユーロ＝約106円 (2010年9月)

[事例3．サッカー]

この施設内には，ドイツサッカー連盟の中の西部地区協会に所属するニーダーライン連盟が事務所を構えている。このニーダーライン連盟は，デュイスブルクからデュッセルドルフまで及ぶ地域を統轄している。当連盟の Peter Hambüchen 氏によれば，2009年のクラブ数は1,377，会員数は373,047人，チーム数は9,850となっている。女性の会員も34,220人と多く，チーム数も253にのぼっている。

ドイツサッカー連盟の概観 (2009年度) については，以下の通りである。

ドイツサッカー連盟 (DFB)

5つの地域協会	クラブ数	会員数 (人)	チーム数
南　部	9,809	3,012,534	70,442
西　部	5,182	1,520,356	38,091
北　部	3,719	989,270	31,774
南西部	2,509	586,914	15,416
東北部	4,507	575,388	22,673

21の地区協会
25,726のクラブ
6,684,462人の会員
178,396のチーム

(2) フォルトナ・デュッセルドルフ (Fortuna Düsseldorf)

2008−2009 年のシーズンにブンデスリーグ第 2 部に昇格したフォルトナ・デュッセルドルフ (サッカーチーム) のヒアリングでは，同クラブ日本デスクの瀬田元吾氏に大変お世話になった。このクラブの育成部門は非常に充実しており，週末には多くの子どもたちがサッカーに取り組んでいる。最近では特にスポーツ施設自体も充実してきていることが説明された。このデュッセルドルフは日本企業も数多く進出していることから，育成年代の日独交流や，日本の様々なチームのドイツ遠征をオーガナイズしたり，あるいは提携プログラムを通じてヨーロッパや世界に活躍する日本人サッカー選手の育成も視野に入れた取り組みをしている。

以下では，その活動内容について紹介しよう。

① 概略

フォルトナ・デュッセルドルフは，ノルトライン＝ヴェストファーレン州，州都デュッセルドルフを本拠地とするサッカークラブであり，現在ブンデスリーグ 2 部に所属している。本拠地は，51,100 人収容の ESPRI アリーナ (2009 年 7 月より LTU アリーナから改名。ESPRI (エスプリ) は機知の意) であり，このアリーナはヨーロッパでも最新のマルチアリーナとなっている。このアリーナは，95,000 m^2 の面積を有するデュッセルドルフの広大なアリーナスポーツ公園の中にあり，周囲に屋内，屋外陸上競技場や屋内プール，各種サッカーコート等々を配したその中心に位置している (写真 6，7 参照)。エンブレムは，“F95”といい，正式名称は “Düsseldorf Turn-und Sportverein Fortune 1895 e.V.” という。

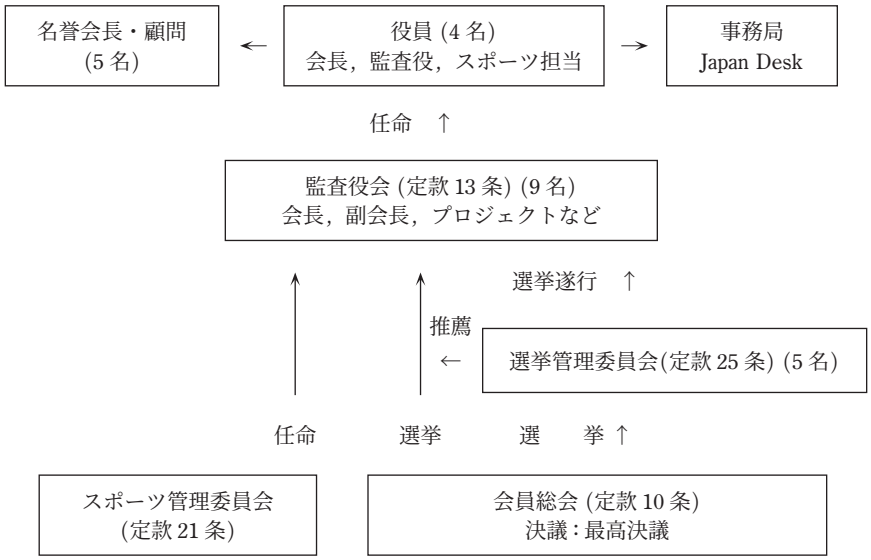
写真 6

写真 7

② 組織（Struktur）

組織は，基本的に会員制クラブ (NPO 法人) システムであり，ドイツでは一般的である。会員総会での決議が最高決議となっている。その概略図は，以下の通りである。

図　STRUKTUR（組織）



③ 歴史（History）

1895 年，デュッセルドルフに体操クラブ Turnverein Flingern が設立され，その後 1908 年にサッカークラブ Düsseldorfer Fußballklub Sportverein が設立されたのが始まりである。1919 年 11 月にサッカークラブと体操クラブが統合し，現在の Düsseldorfer Turn-und Sportverein Fortuna 1985 が誕生した。1963 年にドイツサッカーのプロ化を目指して創設されたブンデスリーガでも強豪クラブとして活動し，西ドイツ代表選手も輩出していた。しかし，1980 年代後半以降成績は低迷し，2 部リーグに降格した。その後，昇格と降格を繰り返しながら，90 年代末には 4 部まで降格し低迷期となった。しかし，スタジアムを LTU アリーナに移すとともに多くの支援を受けることで，2008−09 年には再び 2 部に昇格し，現在に至っている。

④ スタジアム（Stadium，全天候型競技場）や各種施設の利便性

このスタジアムは，2006 年のドイツ・ワールドカップ招致のために長年親しまれてきたラインスタジアム Rhein Stadion を取り壊し，2004 年に“LTU アリーナ”として再建し完成した。その後，2009 年に新たに“ESPRIT アリーナ”へと名称変更している。このスタジアムへの交通アクセスはとにかく良い。スタジアムのすぐ隣には ESPRIT アリーナ駅があり，デュッセルドルフ中央駅から所要時間は約 15 分で，試合当日は 5 分置きに列車が運行している。また，駐車場も広大で 22,000 台の車が駐

車できる。駐車料金も 3.5 ユーロ，約 400 円と安い。さらに，デュッセルドルフ国際空港まで約 3km，タクシーで 10〜15 分 (約 1100 円) となっている。

このスタジアムにはホテルが併設されており，単に宿泊だけでなくホテルのラウンジからも試合がみられるようになっている。当日は全天候型グランドをラウンジから見せてもらう予定だったが，ドイツの有名なコンサートが入っていたため，直接観ることはできなかった。

地域を中心としたドイツのスポーツ事情について，ドイツには一地域に多数のクラブがあり，そこでは幼稚園の子どもから高齢者までスポーツの普及が図られている。そのハード面については市などの行政が主導して敷地の確保や施設の建設・改築を進めてきた。クラブの運営などソフト面を担ったのが，NPO 法人であり地域クラブだった。この地域クラブでは主にリーグ戦をやっていて，試合中心に展開されている。したがって，地域クラブのチーム人数は 25 人程度であり，紅白戦ができる人数構成が多い。選手は試合に出場することが前提であり，出られなければ他のチームにオファーして所属チームを換えて競技を行っている。

ドイツでは連邦制が採用されており，各連邦でスポーツ政策が独自に実施されている。たとえば，サッカーの場合には州の決定で独自にライセンス制度が採用されており，この州ではケルン・スポーツ大学が S 級ライセンスの認定機関となっている。そのため，ドイツ代表選手もこの大学で指導者認定講習を受けている。

地域社会との事情に応じたスポーツ振興，地域連携がクラブ組織として展開されているところに，ドイツの特徴がある。

（3）SV ヒルデン－ノルト 1964 e.V.（SV Hilden-Nord 1964 e.V.）

このサッカーチームに栗原君は所属しており，彼に紹介してもらったクラブ・マネージャーの Ferdinand Stanetzky 氏からいろんな話を聞くことができた。同時に，同じクラブのテニス部のクラブハウスに案内されたときは，会員の高齢者からたいへん歓迎された。というのも，最近このクラブハウスが失火で全焼し，丁度立て直した後だったことも一因だったように思う。歓迎のビールをいただいたことは印象的な思い出だ。

Ferdinand 氏は，サッカークラブのマネージャーを約 40 年間務めているという。彼はクラブハウスを案内しながら，壁に書かれた「よせがき」や「選手の集合写真」のある部分を指さし，「この選手は，このクラブから有名になったんだ」と誇り高く語ってくれた。これまでの最高成績は，ドイツの天皇杯に当たる大会で地域大会を勝ち上がり，本戦に出場し 2 回戦まで行ったことだという。その 2 回戦の試合はこのグランドで行われ，当時約 3,000 人の観客が集まったと，懐かしそうに語った。このチームの練習を見て驚いたのは，午後 6 時から始まるチーム練習の前に，ジュニアチームの選手を数カ所で指導している姿だった。栗原君に聞くと，ドイツではジュニ

アチームの指導をこうしたトップチームの選手が行うことは当たり前のことで，契約事項にも記載されているということだった。地域型総合スポーツ活動の育成の一端を垣間見たように思う。また，このチームには，ドイツ選手のほか栗原君のような日本人やトルコ人，コートジボアール人など世界各国の若者が選手として活躍していたのが印象的だった。(写真 8，9 参照)

写真 8

写真 9

施設整備としては，最近 150 万ユーロで芝を 2 面張り替えたが，その負担は市が全額負ったという。会員は 20 のカテゴリー (チーム) から構成されており，全部彼が管理しているという。Hiden 市の人口は約 6 万人，市内には 8 つのクラブがあり，約 5,000 人が参加している。このクラブには，約 600 人が会員になっている。サッカー以外のスポーツとしては，テニス部がある。このクラブは，26 年間続いており，子どもから高齢者まで 110 人くらい参加している。また，約 50 人参加しているテコンドー部や約 20 人の山登りサークルがある。このサークルでは，年 1 回オーストリアなどいろんな山に 2 週間かけて登っているという。

このクラブの全体の概観や各種情報については，以下の通りである。

① 沿革 1964 年 9 月 19 日設立
　会長　Andreas Litzke　メンバー 700 人 (青少年；約 280 人)
　施設　天然芝 1 面。人工芝面 1 面。バンビーニ天然芝 1 面。テニスコート 5 面。体育館 1。
　能力育成所　Michael Tarnat，Marcel Gaus　　スポンサー　28 社
　年会費　　20 €
② サッカーチーム
　代表チーム　　高齢男子チーム　　女子チーム　　ジュニアチーム
＊トレーニング；代表チームは，練習前にはジュニアを指導する。
③ テコンドー，キックボクシング
　・場所；テオドール・ホイス，体育館，学校
④ テニス
　・料金　　大人・年間ラウンド 110 € (約 12,000 円)　　子どもと青少年 [初年度] 0 €

（4）デーレンドルフ 1919 e.V.（TuS Derendorf 1919 e.V.）

このクラブでは，約 580 人の会員が，6 つの競技種目 (体操，機能体操，卓球，バドミントン，サッカー，バレーボール) に 22 のグループが参加している。クラブの活動は，デュッセルドルフ市のクラブの本拠スポーツ施設と 6 つのスポーツ施設で行っている。

今回の調査では，デュッセルドルフ大学の吉澤寿子さんの案内で地域の体操クラブを訪問し，トレーナーでコーチの Rolf Fallschessel 氏に会うができた。実は，彼は，彼の父親がベルリン・オリンピックのコーチをしていたこと，さらに 80 歳の高齢にもかかわらず熱心に指導してきたことが話題となって，最近新聞に取り上げられた方だった (写真 10 参照)。

写真 10

彼の話では，この体操クラブには約 180 人の会員 (青少年) がいるという。大きくは，スポーツ選手組 (週 3〜4 回，男子 20 人，女子 40 人) と遊び組 (週 1 回，120 人) に分けられるという。年齢区分は，① 6〜8 歳，② 8〜10 歳，③ 10〜12 歳，④ 12〜14 歳，⑤ 15 歳以上に分けられ，15 歳以上では女で 26 歳が，男で 32 歳が一番年上である。

このスクールへの加入は，どこに住んでいても可能だ。実際に，自家用車で遠くから送迎している人もいる。トレーニングでは，日曜日は休日となっている。また，このデーレンドルフ・クラブはスポーツ協会に所属しており，器械体操はライン州の体操協会に所属している。会費は，連邦政府から 30％の援助があり，また州からも援助があるので，会費はできるだけ安く設定されている。特に，スポーツ大会で良い成績を上げると補助金が上がるといい，それは設備関係などに活用しているという。

（5）合気道（Aikido Uni-Sport）— 大学スポーツ

デュッセルドルフ大学の合気道クラブは，大学体育館の施設を借りて大学生や留学生，大学関係者を対象に活動を行っている。火曜日は 19：30〜21：30 であり，土曜日は 9：00〜11：00 である。私は，日程の都合上 3 月 27 日の土曜日に大学体育館を

訪問したので，運良く Robert Schütz 氏に会うことができた。このクラブは，それ以外の曜日 (日曜日を除く) では，地域の体育館で活動しているという。

＜インタビューの人＞の話では，大学では留学生も含めていろんな人が参加しているという。合気道に興味を持っている人だけでなく，人とコミュニケーションを持ちたいと思っている人もいるし，男性だけでなく女性もいる。実際に，日本から留学した女子学生は，大学での人的交流や友人づくりで大学のクラブの活動はとても助けられたと話していた。このクラブでは，会費は月に 10 € である。

大学には陸上競技トラックや体育館など各種のスポーツ施設がある。その施設を合気道やテコンドウ，バドミントンなどいろんな地域スポーツクラブが利用する形となっている。日本のように大学が独自にスポーツクラブ活動を実施しているわけではない。地域スポーツクラブが大学施設を借りて運営する方式が基本であり，大学スポーツ・ユニとしての活動がある。学生などの交流活動も，そうした組織運営の下で大いに役立てられている。(写真 11，12 参照)

写真 11

写真 12

5. むすび

この調査でわかったことは，ドイツの固有な事情に応じて総合型地域スポーツ活動が発展してきたことである。したがって，ドイツのこの活動を日本に応用する場合，日本の実情にあった形で再編し活用されなければならない。特に，ドイツの小学校教育と行政，地域スポーツとの関連は特徴的であり，日本とは全く異なっている。

従来スポーツ施設関係は，地域住民の健康づくりという観点から幼児から高齢者まで含めて利用できる形で行政が役割を担っており，ドイツでは地域スポーツの拠点としての施設整備が進められてきた。その活動は，各種スポーツ施設のみではなく皆が集うクラブハウスから選手紹介のパンフレットづくり，後援する企業の支援活動まで実に幅広く，系統づけられている。それゆえ，小学校の体育教育も必要なかぎりでの限定的な内容になっているのもうなづける。地域の器械体操クラブの支援活動に来て

いたケルン体育大学の学生 (将来小学校教員を目指しているという) の話でも，学校は普通午前中で終わる。学校では体育の先生もいるが，その内容はスポーツ競技というよりは遊びのような感覚での授業が多いという。したがって，子どものスポーツ活動は，基本的には，午後の時間帯で，各地域スポーツの指導者によってそれぞれのスポーツクラブで実施されている。

しかし，日本の場合には，中学校から大学までは教育機関である学校の部活動が主なスポーツ活動の担い手であり，それ以外の分野になるとプロスポーツ，実業団スポーツ，各種の地域のレクリエーションスポーツが併存しているのが実情である。それゆえ，歴史的に形成された日本のスポーツ環境をドイツのような総合型地域スポーツに一挙に改変するのというのは，あまりにも現実的ではないことはいうまでもない。むしろ，それを前提としながら，まず新たな地域社会の活性化，健康づくり運動に向けて総合的なスポーツ拠点を構えることの意義を確認すること，その方向性の中で行政や医療・福祉，学校さらに企業などの各分野の担い手間の「連携」を図ること，具体的にはこれまでの各種の学校のスポーツ施設や公共のスポーツ施設を十分に活用する形での「連携」の取り方，その中での役割分担の明確化が求められている。その意味では，むしろクラブ運営や役割分担，総合的な利用調整などスポーツ活動をフレキシブルで活用できるソフト面での充実化が現実的に望まれている。

今回のドイツ調査で，実際に各クラブを訪問・見学してみると，各種スポーツがそれぞれの地域クラブの中で生き生きと実施されており，男女を問わず子どもから高齢者までが同じグランド，同じ施設空間で活動している (ときには中心選手が子どもたちを指導している) 情景はなかなか良いものだった。子どもを中心とした日本のスポーツの場合，とかく親や保護者の熱い支援が全面に出て運営されている情景を目にすることがある。しかし，クラブが独立し，専門的な指導者がいて，それぞれの年齢層で各種のスポーツが同時に展開され自らの健康を維持しようとしている様子，あるいは試合を中心としたクラブの人員構成，育成・運営方式などは，日本のこれからのスポーツ活動を展望するとき検討すべき内容が多々あるように思える。

現在，日本の事情に合った合理的なスポーツ運営方式やクラブ活動方式を，地域住民の健康づくりと関連させて考えていかなくてはならない時代に入っている。今回のドイツでの調査やヒアリングは，これからの日本のスポーツを新しい地域福祉社会の向上・推進に向けてどのように活かしていけばいいのか，という私の問題意識にドイツの人たちが共鳴してくれ，協力をしていただいたことで実施することができた。その意味では，ドイツの先進的な事情を参考としながらも，社会福祉とスポーツ，医療が連携した新たな地域活動づくりに向けて，新しい試みにチャレンジする，この調査報告がその一助となれば，幸いである。

参　考　文　献

・スポーツシューレを考える会『地域，企業，行政の連携によるスポーツを通じたまちづくり(ドイツ視察報告書)』(2000年2月)
・今回の調査対象となった各種スポーツクラブ等のホームページ，冊子，資料等
・黒須　充編著『総合型地域スポーツクラブの時代1　部活とクラブとの協働』(創文企画，2009年)
・黒須　充編著『総合型地域スポーツクラブの時代2　行政とクラブとの協働』(創文企画，2009年)
・黒須　充編著『総合型地域スポーツクラブの時代3　企業とクラブとの協働』(創文企画，2009年)
・藤井雅人，乾 真寛，山本順之，武藤克宏「ドイツの少年サッカーフェスティバル」(『福岡大学スポーツ科学研究』第34巻第1・2号，2004年)
・藤井雅人，乾 真寛「ドイツサッカー連盟および下部組織サッカー連盟による学校とシュポルトフェラインの連携の推進」(『福岡大学スポーツ科学研究』第36巻第1号，2005年)
・茨城大学健康スポーツ教育専門部会・編『健康スポーツの科学』(大修館書店，2009年)
・立川昭二『病気の社会史ー文明に探る病因ー』(岩波書店，2007年)
・園田恭一，川田智恵子『健康観の転換』(東京大学出版会，1995年)
・その他

Activities and Progress of “Sportvereine” at the State of Nordrhein-Westfalen in Germany

Hajime NAKANO

By the fundamental law for sports in Japan, anyone has the right that everyone can become familiar with sports at any time and in any place, enjoy a wide range of sports, and live well-being life. Recently comprehensive community sports clubs are expected as a main constituent for sports activities familiar to local residents to realize a sport society for each life stage. And it is called that “sportvereine” in Germany are the model of this japanese comprehensive community sports clubs.

Therefore, under these circumstances, the contents referred in this paper are followings.

1. Here, the character that the plan for the promotion of sports in Germany originally has, is made clear. In particular, I examine the relationship that the “sportvereine”, administrative office and school education system have one another.
2. The character and problems of comprehensive community sports clubs in Japan are mentioned. Furthermore policies for community activities familiar to local residents, are considered with relation to comprehensive community sports clubs.
3. Research conclusions that recently was make into the “sportvereine” at the state of Nordrhein-Westfalen in Germany, are written clearly and concretely. Through this analysis, it is examined clearly that the sports circumstance between Japan and Germany are very different. And at the same time, the unique theme (different from Germany) to promote the clubs in Japan also is mentioned as “cooperation”.